



しあわせ信州

次代へつなぐ、笑顔あふれる
信州の **食** と **農業** ・ **農村**
第3期 長野県食と農業農村振興計画

令和4年度実績レポート

令和5年9月
長野県

《 目 次 》

レポートの総括	1
第1章 令和4年度の特徴的な動き・トピックス	7
第2章 本県の食と農業・農村の動向	25
・令和4年産農業農村総生産額	
・農産物主要品目の令和4年産生産実績	
第3章 施策の展開別実施状況	
基本方向Ⅰ 次代へつなぐ信州農業	
(1) 施策展開1 次代を担う経営体の育成と人材の確保	37
ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成	
イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保	
ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成	
エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成	
(2) 施策展開2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産	44
ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産	
イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保	
ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開	
エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進	
(3) 施策展開3 需要を創出するマーケティング	63
ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化	
イ マーケットインによる農畜産物の需要創出	
ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進	
エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開	
基本方向Ⅱ 消費者とつながる信州の食	
(1) 施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供	70
ア 「おいしい信州ふード」の取組による信州産食材の魅力発信	
イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化	
(2) 施策展開5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案	72
ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承	
イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進	
基本方向Ⅲ 人と人がつながる信州の農村	
(1) 施策展開6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり	74
ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備	
イ 都市住民との協働など皆に理解されて進める多面的機能の維持	
(2) 施策展開7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持	77
(3) 施策展開8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用	79
第4章 地域別の取組状況	
(1) 佐久 地域の取組	82
(2) 上田 地域の取組	84
(3) 諏訪 地域の取組	86
(4) 上伊那 地域の取組	88
(5) 南信州 地域の取組	90
(6) 木曾 地域の取組	92
(7) 松本 地域の取組	94
(8) 北アルプス地域の取組	96
(9) 長野 地域の取組	98
(10) 北信 地域の取組	100
第5章 重点的に取り組む事項の取組実績	
(1) 経営のイノベーション	104
(2) 生産のイノベーション	106
(3) マーケティングのイノベーション	108
(4) 農村の活性化	111
第6章 参考資料	
・令和4年度主な農業関係表彰事業受賞者一覧	114
第3期食と農業農村振興計画期間の総括	119

レポートの総括

第3期長野県食と農業農村振興計画（以下「振興計画」という。）レポートは、「長野県食と農業農村振興の県民条例」第8条に規定された、県が講じた食と農業・農村の振興に関する施策の実施状況の長野県議会への報告及び概要公表となるものであるとともに、食と農業・農村の振興に関して県が講じた施策の状況や背景等について、広く県民の皆さんにわかりやすく情報提供することを目的に作成した年次報告書です。その概要は以下のとおりです。

1 食と農業・農村の経済努力目標の達成状況

◆ 農業農村総生産額

令和4年産の農業農村総生産額(推計)は3,425億円となり、前年と比べて98億円の増加(対前年比102.9%)となりました。その内訳及び概要については、以下のとおりです。

▶ 農産物産出額

令和4年産の農産物産出額(推計)は3,197億円となり、前年に比べて71億円の増加(対前年比102.3%)となりました。

これは、果実については、凍霜害の影響により令和3年産の生産量が減少したりりんご等で生産量が回復したことに加え、ぶどうの栽培面積の増加に伴い生産量も増加したことから、推計値としては野菜を上回る生産額となったこと、米では、生産量は低下したものの米価がコロナ禍前まではいかないものの回復基調にあることなどによるものです。

▶ 農業関連産出額

農業関連産出額(推計)は228億円となり、前年に比べて27億円の増加(対前年比113.4%)となりました。これは、コロナ禍の影響を受けていた観光需要が回復し観光農業産出額が増加したことなどによるものです。

<長野県の農業農村総生産額（長野県推計）>

区 分	H27年 (基準年)	R3年	R4年	前年対比 4年/3年	R4 (目標年)	目標対比
農業農村総生産額	億円 3,118	億円 3,327	億円 3,425	% 102.9	億円 3,300	% 103.8
農産物産出額	2,916	3,126	3,197	102.3	3,000	106.6
農業関連産出額	202	201	228	113.4	300	76.0

2 達成指標の進捗状況

進捗管理を行っている26指標29項目のうち、第3期計画の目標を達成した項目数は**14**項目でした。達成率8割以上の項目を含めると**24**項目でした。

◆ 振興計画目標を達成した14項目

- 中核的経営体
- 法人経営体の常雇用者数
- 集落営農組織数
- 効率的な水田農業経営を行う経営体の面積割合
- 果樹戦略品種等の栽培面積
- 夏秋期のレタス、はくさい、キャベツの全指定産地出荷量に占める契約割合
- 信州プレミアム牛肉の認定頭数
- 国際水準GAP認証の取得件数
- 農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数
- 県農産物等の輸出額
- 荒廃農地解消面積
- 地域おこし協力隊員の定着率
- 農業用水を活用した小水力発電の設備容量
- 新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数

◆達成指標別進捗状況一覧

2022年度(R4)目標値 に対する達成率	100%以上	80%以上 100%未満	50%以上 80%未満	50%未満	合計
達成指標項目数 (割合)	14 (48%)	10 (34%)	3 (10%)	2 (7%)	29 (100%)

施策展開	No.	項目 (達成指標は26指標29項目)		平成28年 (基準値)	令和2年	令和3年	令和4年 (目標年)	R4実績値 / R4目標値	
【I-1】 次代を担 う経営成 の確保	1	■中核的経営体数	経営体	計画値	/	9,735	9,800	10,000	101%
				実績値	8,998	9,948	10,044	10,061	
	2	法人経営体数	法人	計画値	/	1,040	1,060	1,080	98%
				実績値	958	1,020	1,042	1,063	
		■法人経営体の常雇 用者数	人	計画値	/	6,940	7,020	7,170	102%
実績値				6,420	7,073	6,290	7,280		
3	中核的経営体への農地の 集積率(現状値は平成27 年度)	%	計画値	/	48	51	54	79.6%	
実績値	39	43	43	43					
4	新規就農者数(45歳未 満)	人/年	計画値	/	250	250	250	68%	
実績値	224	173	181	171					
5	■集落営農組織数	組織	計画値	/	337	342	350	107%	
実績値	327	350	383	376					
【I-2】に 消費され る農産物 の生産	6	効率的な水田農業経営を 行う経営体数	経営体	計画値	/	746	777	800	95%
				実績値	615	719	734	756	
		■効率的な水田農業経 営を行う経営体の面積割 合	%	計画値	/	41.4	43.2	45.0	105%
				実績値	35.1	45.1	47.5	47.2	
	7	実需者ニーズの高い県オ リジナル品種の普及面積 (米・麦・そば・大豆)	ha	計画値	/	2,909	3,136	3,370	92%
	実績値	2,000	2,777	3,003	3,088				
	8	■果樹戦略品種等の栽 培面積	ha	計画値	/	2,501	2,626	2,826	104%
	実績値	1,884	2,534	2,768	2,943				
	9	りんご高密度植・新しい化 栽培面積	ha	計画値	/	558	647	735	82%
	実績値	257	520	590	603				
10	■夏秋期のりんご、はくさ い、キャブツの全指定産地出 荷量に占める契約割合	%	計画値	/	38.8	39.7	40.8	117%	
実績値	36.1	56.6	52.0	47.6					
11	■信州プレミアム牛肉 の認定頭数	頭	計画値	/	3,800	3,800	3,800	111%	
実績値	3,477	4,336	3,937	4,234					
12	信州ブランド魚の生産量 (信州サーモン、信州大 王イワナ)	t	計画値	/	440	475	485	89%	
実績値	345	355	357	431					
13	■国際水準GAP認証 の取得件数	件	計画値	/	41	41	42	164%	
実績値	14	44	52	69					
14	■農業用水を安定供給 するために重要な農業水 利施設の整備箇所数	箇所	計画値	/	30	36	44	109%	
実績値	—	29	37	48					
【I-3】 需要を創 出するマ ーケティング	15	「おいしい信州ふーど」 運動協賛企業・団体数	団体	計画値	/	70	85	100	32%
				実績値	31	32	33	32	
	16	「おいしい信州ふーど」 SHOP登録数	店舗	計画値	/	1,500	1,550	1,600	99%
				実績値	1,298	1,530	1,561	1,577	
17	県が主催する商談会にお ける農業者等の成約件数	件/年	計画値	/	310	330	350	31%	
			実績値	208	141	108	108		
18	■県産農産物等の輸出 額	億円	計画値	/	15	17.5	20	101%	
実績値	5.6	14.9	17.7	20.1					

施策展開	No.	項目 (達成指標は 26 指標 29 項目)		平成 28 年 (基準値)	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年 (目標年)	R 4 実績値 / R 4 目標値	
【Ⅱ-4】 味とう 食の方 の提供	19	売上高 1 億円以上の農産物直売所数	施設	計画値	/	58	59	60	95%
				実績値	52	58	63	57	
		売上高 1 億円以上の農産物直売所の売上総額	億円	計画値	/	180	190	200	97%
				実績値	151	170	176	194	
【Ⅱ-5】 せし る食 の提 案	20	学校給食における県産食材の利用割合	%	計画値	/	47.0	47.5	48.0	95%
				実績値	45.7	*49.6	47.0	45.7	
【Ⅲ-6】 産支 盤つ くり	21	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	ha	計画値	/	47,239	48,520	49,800	93%
				実績値	40,827	45,986	45,783	46,260	
	22	■ 荒廃農地解消面積	ha/年	計画値	/	1,000	1,000	1,000	122%
				実績値	991	1,175	1,329	1,222	
【Ⅲ-7】 人農 コ の	23	都市農村交流人口	人/年	計画値	/	669,000	680,000	690,000	51%
				実績値	624,909	173,853	198,849	349,370	
	24	■ 地域おこし協力隊員の定着率	%	計画値	/	75.0	75.0	75.0	109%
				実績値	69.2	85.0	78.3	81.8	
【Ⅲ-8】 強村 の地 源	25	■ 農業用水を活用した小水力発電の設備容量	kW	計画値	/	3,650	3,900	4,000	103%
				実績値	2,184	3,613	4,103	4,105	
	26	■ 新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	か所	計画値	/	15	20	25	100%
				実績値	—	15	20	25	

※ No.20「学校給食における県産食材の利用割合」は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校の負担軽減の観点から調査回数を減らした（2回→1回）ため、R2年は参考値扱いとする

<参考> 目標値に対する達成割合別の指標項目数の詳細

基本方向	指標項目数	100%以上	100~90	90~80	80~70	70~60	60~50	50%未満	その他
【Ⅰ-1】	6	3	1		1	1			
	割合	50%	17%		17%	17%			
【Ⅰ-2】	10	6	2	2					
	割合	60%	20%	20%					
【Ⅰ-3】	4	1	1					2	
	割合	25%	25%					50%	
【Ⅱ-4】	2		2						
	割合		100%						
【Ⅱ-5】	1		1						
	割合		100%						
【Ⅲ-6】	2	1	1						
	割合	50%	50%						
【Ⅲ-7】	2	1					1		
	割合	50%					50%		
【Ⅲ-8】	2	2							
	割合	100%							
計	29	14	8	2	1	1	1	2	
	割合	48%	28%	7%	3%	3%	3%	7%	

3 施策の展開別実施状況

基本方向Ⅰ 次代へつなぐ信州農業

施策展開1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

- 将来にわたる本県農業生産の維持・発展に向けて、次代を担い、本県農業を支える**中核的経営体の確保**や中核的経営体への**農地の集積を促進**するため、市町村や農業委員会と連携した「地域計画」の策定推進に向けての支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化などの取組を進めました。
- 経営継承による営農の継続、経営発展等に向けて、**法人経営体の育成**や**経営体を支える雇用者を安定確保**するため、農業経営管理能力向上セミナーの開催、農業労働力マッチングアプリの導入による農繁期の労働力確保、長崎県と連携した特定技能外国人の「リレー雇用」などの取組を進めました。
- **新規就農者を安定的に確保**するため、コロナ禍に対応した「オンライン就農相談会」の開催や県内農業高校生を対象にしたセミナー、地域の先進農家での研修や次代の担い手を育成する農業大学の授業の充実などの取組を進めました。
- 地域農業を支える**多様な農業経営体の確保・育成**に向けて、集落営農の法人化のための各種研修会の開催や農福連携を推進するためのお試しノウフクなどの取組を進めました。

施策展開2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

- **土地利用型作物（米・麦・大豆・そば）**では、**県オリジナル品種の生産拡大**を図るため、「風さやか」の食味コンテストの開催やSNS等を活用したPR活動を行うとともに、水田の複合化を推進するため、ジュース用トマトや白ネギのモデルほ場を設置するなど**高収益な水田農業の展開**に向けた取組を進めました
- **果樹**では、全国屈指の**果樹産地の維持・発展**に向けて、令和3年度にデビューした「クイーンルーシュ®」のプロモーション活動や安定生産、品質向上を図るための研修会の開催の他、りんご高密植栽培の導入推進に向けた取組を進めました。
- **野菜**では、**高品質な果菜類等の生産拡大**に向けて、施設園芸スマート農業セミナーの開催や、環境モニタリング装置の貸出、夏秋いちご「サマーリリカル」カラーチャート作成の他、**環境にやさしい農業の推進**に向けて、生分解性マルチ実証ほの取組を進めました。
- **花き**では、**多様なニーズに対応した花き生産の推進**と**コロナ禍における需要の創出**のため、フラワーデザインコンテスト等や小学生を対象とした花育体験教室の開催など需要喚起の取組を進めました。
- **きのこ**では、**生産コストの削減や安全対策の向上による経営の安定化**を図るため、若手指導者向けの技術研修会や重点課題である異物混入防止及び害菌対策の研修会の開催などの取組を進めました。

- **畜産**では、**先端技術の活用等による生産の向上**と信州プレミアム牛肉などの**特徴ある畜産物の生産拡大**を図るため、補助事業の活用による畜舎等の施設整備支援のほか、自給飼料生産関連機械やスマート畜産機器の導入推進のほか、**バイオセキュリティ対策の徹底**など、豚熱等の予防対策や発生時に備えた危機管理体制の整備などの取組を進めました。
- **水産**では、実需者に高く評価されている**信州ブランド魚（信州サーモン、信州大王イワナ）等の利用拡大**を図るため、小口需要に対応できる最適な冷凍加工技術の検討やコロナ禍における消費拡大対策の一環として信州サーモンの学校給食への提供やパンフレットの配布等により家庭内消費を喚起する取組を進めました。
- **時代のニーズに応える環境農業の推進**に向け、未利用有機物を活用した「炭素貯留」の手法を広めるための実証や様々な方が有機農業への知見を深めるための有機農業推進プラットフォーム勉強会、農業生産の基礎となるGAPの推進に関する研修会などの取組を進めました。
- **地域で有効に活用される新品種・新技術の導入**により、本県農業の競争力強化等を図るため、多収性で果汁品質の優れるジュース用トマト「**長・野交59号**」など県オリジナル品種の開発や、生産現場で課題となっていた日本すもも「シナノパール」の果肉褐変を軽減する新梢管理技術の開発のほか、地球温暖化に対応した技術として、もみ殻添加による温室効果ガスの発生を抑制した堆肥製造技術などの開発を行いました。
- **農業生産基盤の整備**では、**生産性の向上や農業用水の安定供給**に向けて、ほ場整備による果樹団地の再生や水管理の省力化のための自動給水栓の設置、長寿命化計画に基づく重要な農業水利施設（頭首工、用排水機場、水路橋等）の整備などの取組を進めました。

施策展開 3 需要を創出するマーケティング

- **信州農畜産物等のブランドカの一層の強化**に向け、信州の伝統野菜生産者取材記事、「おいしい信州ふード」の食材図鑑やSHOP情報の拡充とともに、「サステイナブル」に該当するSHOPを絞り込み検索できるよう改修するなど、情報発信の取組を進めました。
- **県産農畜産物の販路拡大**に向けて、**新たな需要の創出**を図るため、県オリジナル品種「クイーンルージュ®」や信州プレミアム牛肉のトップセールスによる信州農畜産物の魅力発信を行う他、生産者、流通・販売事業者など食に係る多様な事業者からなるプラットフォームを形成し、摘果りんごを活用した新商品を開発するなどの取組を進めました。
- **県産農産物等の輸出拡大**に向けて、長野県農産物等輸出事業者協議会と連携し、海外バイヤーの産地招へいや長野セールを4か国で開催するとともに、香港、シンガポールにおいて、コメのプロモーション活動を実施するなどの取組を進めました。

基本方向 II 消費者とつながる信州の食

施策展開 4 本物を味わう食と食し方の提供

- 「おいしい信州ふード」の取組による**信州産食材の魅力発信**に向け、信州の伝統野菜フェアの開催や、食品事業者による「おいしい信州ふード」のロゴマークの積極的な活用支援などの取組を進めました。

- **食の“地消地産”の推進**に向けて、地域農産物の供給・魅力発信の拠点となる**農産物直売所の機能強化等を図る**ため、先進的な事例を共有するシンポジウムの開催や農産物直売所の運営手法等の経験・知識を有する人材を派遣して課題の解決を支援する事業を新たに創設するなどの取組を進めました。

施策展開 5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

- **子どもたちの食への理解や食育の推進**を図るため、県立特別支援学校等での有機給食の実施や環境にやさしい農業に関する食育活動、小中学校での地産地消に関する出前講座等の取組を進めました。

基本方向Ⅲ 人と人がつながる信州の農村

施策展開 6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

- **将来にわたって農村の暮らしを支えていく**ため、農業水利施設等を管理する土地改良区の運営基盤強化を図る各種研修会等を実施するとともに、ため池の耐震化工事や排水機場の改修工事を進めました。
- **農業・農村の多面的機能を持続的に発揮**するため、多面的機能支払事業及び中山間地域農業直接支払事業を活用し、農業用水路等の泥上げや草刈りなど地域ぐるみで行う取組を支援するとともに活動組織や市町村の事務負担軽減の取組を推進しました。

施策展開 7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

- **魅力ある農村づくりを進める**ため、地域住民が協働して行う農村の景観づくりや水路、農道等の維持管理活動を支援するとともに、地域の特色ある農作物を活用した商品開発などによるブランド化推進の取組や、加工等に取り組む若手女性農業者の育成を支援しました。
- **農村コミュニティの維持・強化**に向けて、「信州農ある暮らし農園」の開設やガイドブックの制作・配布、相談センターでの相談対応など、「農ある暮らし」を志向する移住者や定年帰農者などの定着を推進する取組を支援しました。

施策展開 8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

- **農村の活性化**に向けて、「稲倉の棚田地域振興協議会」と「信州ハム(株)」、「千曲バス(株)」、「アリオ上田」が「棚田パートナーシップ協定」を締結するなど多様な主体と連携した棚田保全の取組を推進するとともに、子供向けに排水機場の役割に関する社会科副教材を作成し、施設の見学会を開催するなど、地域の農業施設の**役割を理解**してもらう取組を進めました。
- **農村の地域資源の活用**に向けて、小水力発電適地調査を実施し、発電候補地の拡大を図るとともに、補助事業の活用による小水力発電施設の導入支援などの取組を進めました。

第 1 章

令和 4 年度の特徴的な動き・トピックス

◆ 価格高騰による県の支援

○ 支援概要

先行きが見通せないウクライナ情勢や、円安の進行などにより、燃料や電気などのエネルギーや、肥料等の農業生産資材、家畜の飼料等の価格が高騰し、農業者の経営に影響が生じました。

県では、農業農村支援センターに価格高騰に対する相談窓口を設置し、農業者からの経営相談にきめ細かく対応をするとともに、県独自の対応策として、燃料を使用する施設園芸を始め、家畜の配合飼料や粗飼料、養殖業の配合飼料、肥料、きのこ培地資材、農業水利施設を管理する土地改良区等の電気料金などに対して、省エネルギー設備導入に係る経費や価格高騰分の掛かり増し経費への助成などを、6月、9月及び11月補正予算で措置しました。

○ 支援内容

(1) 技術支援

➢ 相談窓口

- ・ 農業農村支援センターに、農業分野における「燃料・資材・飼料高騰に対する相談窓口」を設置し、栽培技術や経営・融資の相談に対応をしました。(相談件数：86件 (R4.4月～R5.3月))

➢ 技術対策

- ・ 農業農村支援センター等を通じ、施設園芸での燃油使用量削減技術や、肥料コスト低減対策、自給飼料増産の提案等について、農業者に周知しました。

(2) 経営継続支援

➢ 施設園芸（燃料）

- ・ 冬季に加温のために燃油を使用する花き等の施設園芸品目において、省エネルギー設備（ヒートポンプ・保温カーテン等）の導入を支援しました。(支援件数：127件)
- ・ 国のセーフティネット構築事業に関する説明会をJA・市町村・農業者等に開催し加入促進を図りました。(加入者数：10産地72名)

➢ 農業水利施設（電気）

- ・ 揚水ポンプや電動ゲート等の農業水利施設を管理する土地改良区等を対象に、電気料金の価格高騰分の一部を助成しました。(支援組織数：37組織)

➢ 飼料（畜産）

- ・ 国の配合飼料価格安定制度加入者を対象に飼料購入費の一部を助成しました。
(支援団体数：5団体、延べ579戸)
- ・ 国の粗飼料緊急対策の上乗せ助成のほか、国の対策の対象外である乳用牛に対して、独自補填をしました。(支援頭数：12,143頭)

➢ 飼料（養殖業）

- ・ 国の漁業経営セーフティネット構築事業への加入を要件として、飼料購入費の一部を助成しました。(支援事業者数：約30者)

➤ **肥料**

- ・ 化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、令和4年秋肥から令和5年春肥までを対象に、高騰した肥料費の差額を国の緊急対策に上乗せをして補助する措置を講じました。

➤ **培地（きのこ）**

- ・ きのこ培地資材費の一部を助成しました。（支援事業者数：約300者）

(3) 持続可能性支援

➤ **飼料**

- ・ 自給飼料（稲、WCS、稲わら等）のマッチング支援や、子実用トウモロコシの試作に対して助言等を行いました。
- ・ 自給飼料の調製、収穫等に必要な高性能機械の導入を進めました。（事業承認：41件）

➤ **飼肥料・農薬・マルチ**

- ・ 化学肥料の使用低減に向け、「肥料価格高騰対策の手引き（指導者用）」および「土づくりガイドブック」を改訂し、関係者へ周知しました。
- ・ 緑肥作物の利用による減化学肥料技術の検証を行いました。
- ・ 原油使用量の削減に向け、生分解性マルチの現地実証を行いました。

➤ **省エネ・再エネ**

- ・ 農業経営体等における省エネ設備（空調、換気、LED照明、冷蔵・冷凍設備等）の更新及び新設、再エネ設備（太陽光システム等）の導入を支援しました。（支援事業者数：105者）

➤ **きのこ（培地）**

- ・ 地域の未利用資材を中心に新たな培地資材の研究開発に着手しました。

➤ **小麦・大豆**

- ・ 県産小麦の品質向上・生産拡大に向け、品質要件を満たした小麦を買い取る長野県製粉協会に対し、買取価格の上乗せ分を助成しました。
- ・ 生産性向上を図る先進的な麦・大豆産地の取組に対し、営農技術の導入や、農業機械等の導入支援を実施しました。

➤ **適正な価格形成**

- ・ 県産農産物等の価値を伝え地域内での利用促進を図るため、学校給食での有機農産物等の活用や、県オリジナル品種等を活用した観光地域づくり、食品企業と連携した新たな商品開発等を推進しました。

施策展開 1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

トピック
1

コロナ禍での就農相談会の開催！ ～新規就農者の確保を目指して～

○ 就農希望者のニーズに合わせた就農相談会を実施

新型コロナウイルスの発生も一時期に比べ落ち着きが見られ、リアルでの相談会の開催を増やすことができました。(18回) 新規就農を検討する中、対面での相談は直接話を聞くことができ、細やかなアドバイスが今後の参考にとてもなったとの声もありました。

また、遠隔地の方が気軽に参加・相談できるオンラインによる就農相談会を、前年度に引き続き実施しました。(32回)

今後も新規就農者の確保に向け、取組を進めます。



【就農相談会の様子】

就農相談 対応件数	年度	相談会	相談者 (相談会)	その他 (電話等)	県現地機関 対応	計
	R3	51回	254人	92人	554人	900人
	R4	50回	340人	103人	447人	890人

トピック
2

ストップ農作業事故！ ～農作業事故ゼロを目指して～

○ 農作業事故防止啓発動画の作成

農業機械による農作業事故防止のため、農業学校、(一財)日本農村医学研究所の協力のもと、乗用型草刈り機、高所作業機、スピードスプレーヤーに加え刈払い機の**事故防止啓発動画**を作成し、**動画サイトに公開**するなど、農業者やJA、市町村等へ広く周知しました。



【事故防止啓発動画の一場面】



【農作業事故体験VR】

○ 農作業事故防止啓発活動の実施

農業者、農業大学校生、農業高校職員等を対象に、トラクター転倒シミュレーターや農作業事故体験VR等を活用した**農作業安全研修会**を開催したほか、関係機関・団体と連携し、街頭啓発活動や農作業安全推進会議を行いました。

人・農地プランから地域計画へ ～農業経営基盤強化促進法等の一部改正～

人・農地プランの法定化に伴い地域計画の策定準備が始まりました。

- **支援体制の構築**
作成主体である市町村を支援するため、県段階及び10広域段階等に支援チームを編成しました。
- **計画推進のための「手引き」の作成**
県独自に地域計画策定・実行を推進するための「手引き」を作成し、市町村等配布しました。



【計画推進の手引き】

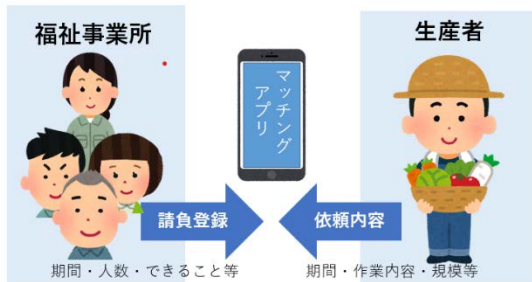


【研修会の様子】

- **効果的な話し合いに向けた研修会の開催**
市町村、農業委員会、JA、農業農村支援センター職員に対して、計画立案を支援する専門家を講師とした研修会を県下5会場で開催しました。

農福連携の推進 ～地域毎の取組み&マッチングの強化～

- **農福連携研修会の開催（7月～2月）**
県内の取組事例の発表や意見交換を行う研修会、福祉事業所の利用者・職員に対して機械除草・管理機等の農業機械の取扱いに関する研修会等を実施しました。（5地域110名参加）
- **マッチングアプリの開発**
農家と福祉事業所を直接結びつけるマッチングアプリを開発しました。
- **お試しノウフクの実施（7月～2月）**
雇用実績がない農業者と障がい者による農作業体験を実施しました。（農業者10経営体、福祉事業所14事業所44名）
- **障がい者の農作業習熟度判断基準の作成**
マッチングを円滑にするため、障がい者が行う農作業を細分化した基準表を作成しました。（19品目60作業）



【マッチングアプリの概要】

品目	ミニトマト	
作業内容	収穫	
判断基準	習熟1	色・大きさを判断して収穫することができる
	習熟2	傷んだものと区別して収穫することができる
	習熟3	へた付きで収穫することができる

【基準表の例】

施策展開2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

トピック
5

県オリジナル米「風さやか」のブランド力向上～食味コンテストとPR～

○ 第2回「風さやか」食味コンテストの開催

長野県産「風さやか」の生産農家の技術研鑽と品質及び意欲の向上を図るため、第2回「風さやか」食味コンテストを安曇野市において開催しました。

長野県全域から応募のあった42点の中から、機械による玄米・精米での審査及び食味審査を行い、優秀な成績を収めた上位6名を、表彰するとともに、TV番組「NBSふるさとライブ」に出演頂きました。また、表彰式の様子等をYouTubeで公開するなど、「風さやか」をPRしました。



【食味コンテストの様子】



【食味コンテストの受賞者】



【地域イベントを通じたPR】

【受賞者一覧】

長野県知事賞	(農) やなぎはら (飯山市)
「風さやか」推進協議会 会長賞	(有) 細田農産 (安曇野市)
「風さやか」推進協議会 優秀賞 (4者)	降旗 治喜 (安曇野市) イナリ山ざき農園 (木島平村) (農) 戸狩サンファーム (飯山市) (株) アグリライズ佐藤 (東御市)

○ 地域イベントを通じたPR

小諸市で開催された「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」の会場で、全国の米生産者や米販関係者に向け「風さやか」食味コンテストの受賞米を試食提供しPRしました。「おいしい」「甘い」「多収で作りやすい点が良い」など、好評でした。

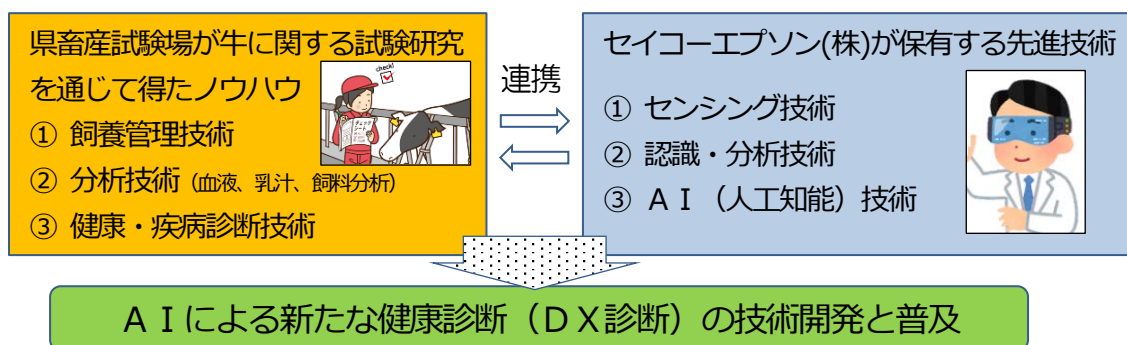
トピック
6

DX推進による畜産振興～セイコーエプソン(株)と連携協定を締結～

長野県とセイコーエプソン(株)は、DXの推進により、AI(人工知能)を活用した家畜の健康診断技術の開発と普及など畜産業の生産性向上等につながる取組を進めるため、相互に連携して実施する協定の締結を令和4年11月1日に行いました。

今後、高度な技術や経験則に頼らなくても適切な診断が可能となる乳用牛の新たな健康診断の技術開発と普及を図り、畜産業の生産性向上につなげていきます。

○ 連携の概要



環境農業の推進 ～農業分野での環境負荷低減に向けた取組～

○ 果樹せん定枝の炭化による炭素貯留の推進

県では、農業分野での脱炭素の推進のため、地域の未利用有機質資源を活用した「炭素貯留」の取組を推進しています。

令和4年度は、**生産現場で容易に取り組める炭素貯留の手法**を広めるため、**果樹せん定枝**を炭化させる専用機器を農業農村支援センターに配置し、当該機器を用いた実演会を各地で開催するとともに、生産者等への無償貸出しにより取組を推進しました。

令和5年度からは、農業者団体等に対して専用機器の導入を支援し、引き続き果樹せん定枝の炭化による炭素貯留を推進します。



【炭化専用機器の実演会】

○ 「第4期長野県有機農業推進計画」を策定

県では、信州の美しい自然環境を守り、環境と調和した農業を進めると意識のもと、**有機農業を「環境にやさしい農業」の一つに位置付け**、「長野県有機農業推進計画」により取り組みを進めています。

農業生産に起因する環境負荷の低減を図り、持続可能な農業の一端を担う有機農業をより一層推進するため、有機農業を取り巻く情勢の変化を踏まえ、「**第4期計画**」を策定・公表しました。



【有機農業の有識者との意見交換】

計画期間	令和5（2023）年度から令和9（2027）年度までの5年間 （「第4期長野県食と農業農村振興計画」と一体的に推進）
めざす姿	◎有機農業をはじめとした環境にやさしい農業が地域ぐるみで展開されています。 ◎SDGsやエシカル消費などの新たな価値観への関心が高まり、有機農業や、有機農業で生産された農産物に対する消費者等の理解が進んでいます。

施設園芸スマート農業セミナーの開催

○ 技術指導者を対象としたセミナーの開催

近年、施設園芸分野では、ICTを活用した環境計測や、計測したデータを活用した環境制御、養液栽培等、生産性の向上に寄与する先進的技術の発展が著しく、これらの技術を積極的に取り入れて、本県の施設果菜類、及び施設化を推進するアスパラガスの生産振興を図るため、技術指導者を対象とした、スマート農業技術を組み込んだ体系的な栽培技術セミナーを開催しました。

講師には、県関係者の他、株式会社サカタのタネから外部講師を招き、オンラインと対面を併用しながら、全5回開催し、のべ220名が参加しました。

一層のスマート農業の推進に向けて、次年度はよりほ場実習型の研修を実施する予定です。



【セミナー受講の様子】左：座学 右：ほ場実習

ぶどう「クイーンルージュ®」グランドデビューで生産拡大

生産が拡大している、ぶどう「クイーンルージュ®」の安定生産と品質向上に向けた取組を支援するとともに、首都圏市場においてトップセールスを実施し、「赤系」の「無核」、「皮ごと食べられる」をキャッチフレーズに市場関係者、仲卸業者等にPRを実施しました。

○ 安定生産・品質向上対策

5月20日に技術者向けの新梢管理研修会、6月3日に房づくり講習会を開催し、品質向上に向けた栽培技術習得や地域の課題に対する意見交換を行いました。

また、8月26日には、技術者を対象にした収穫前管理講習会兼目揃い会を開催し、各産地の果皮色の確認や適期収穫に向けて留意点を共有しました。



【房づくり講習会】

○ トップセールスの実施

9月5日に東京都中央卸売市場大田市場にて、J A全農長野等と連携したトップセールスを実施しました。

本年のトップセールスは、県産「ナガノパープル」、「シャインマスカット」、「クイーンルージュ®」のPRに加え、試食用の果実を配布しました。

果実を食べた市場関係者等からは、「赤系の種なし、皮ごと食べられるぶどうの出荷を期待している」と大変好評でした。



【東京・大田市場におけるトップセールス】

県産花きの消費拡大プロモーション

○ 「花のある暮らし」の定着に向けた取組

花き消費は長期的に見て減少傾向であったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、巣ごもり需要による個人消費の増加や、今まで花を買わなかった若い世代の消費量が伸びており、消費動向に大きな変化が見られています。家庭内花き消費をさらに推進し、「花のある暮らし」の定着を図るため関係機関と連携した花き消費拡大プロモーションを実施しました。

善光寺花回廊での県産花きを使用したフォトスポットの設置、長野駅・松本駅における県産花きの花飾りの常設展示、フラワーデザインコンテスト等の実施により、県産花きを目にする機会を増やすことで、花への興味関心の向上を図りました。

また、小中学校での花育教室を県内35校で実施し、計4,525名の児童に花とふれあう機会を提供し、若年層への花の魅力を発信しました。

今後も、消費が増加傾向にある若年層を中心に、継続して花のある暮らしの推進し、消費拡大プロモーション活動を実施していきます。



【フラワーデザインコンテスト】



【小学校での花育授業】

きのこ生産技術向上研修会の実施～収益性の高いきのこ産地育成を目指して～

○ 指導者を対象とした研修会の開催

きのこの栽培においては需要に見合った計画的な生産体制のもとに、「収量確保、ロス率1%以下、A級比率90%以上」の安定収量・一定品質を確保することが求められています。

きのこ生産者の指導にあたっては非常に高度で専門性の高い知識が必要で、この習得を図るべく、指導者を対象に、きのこ試験研究機関での研修会を開催しました。

研修会は林業総合センター、(一社)農村工業研究所、野菜花き試験場菌茸部で行い、延べ17名が参加しました。また、野菜花き試験場菌茸部を中心に病害虫対策動画を作成、配信サイトにアップすることでより効率的な調査手法の習得を図りました。

きのこの指導者を対象とした研修は今後も継続し、一層の生産安定・出荷ロスの低減に取り組むことで、日本一の生産県として産地の維持を図ります。



【害菌検出の調査手法習得に向けた研修】



【動画配信サイトを利用した調査手法の習得】

第12回全国和牛能力共進会（鹿児島大会）への出品～和牛新時代を目指して～

○ 和牛の改良成果を競う全国品評会の開催

この共進会は、全国の和牛を一堂に集め、肉用牛の資質向上と和牛生産の発展を目的に、5年に一度開催されています。今大会から、牛肉のおいしさの基準である「脂肪の質」を評価する区が新設されるとともに、担い手育成を目的に「高校および農業大学の部」が新設され、会場は活気に溢れました。41道府県から438頭が出品され、本県からも5頭の牛が、それぞれの部門で健闘しました。

本県では、全国に先駆けて脂肪の質に着目し、「オレイン酸」の含有率を認定基準の一つに定めた、「信州プレミアム牛肉」の認定制度を創設しています。今後も、信州プレミアム牛肉の効率的な生産に向けて、生産基盤の強化に取り組めます。



【会場での審査の様子】

出品区	生産者名	名号	結果
種牛の部 (若雌の1) ※1	古原敬久 (川上村)	こはる	優等賞 17 席 (17 位/33 頭)
種牛の部 (若雌の2) ※2	古原敬久 (川上村)	きらゆき	1 等賞 1 席 (17 位/32 頭)
肉牛の部 (去勢肥育牛)	吉川俊男 (豊丘村)	宗 6	1 等賞 (30 位/58 頭) 購買価格：10,050 円/kg
	(有)小田切牧場 (東御市)	愛之助	優等賞 13 席 (13 位/58 頭) 購買価格：10,060 円/kg
高校および農業 大学の部 ※3	下伊那農業高等学校 (飯田市)	れいん	優等賞 23 席 (23 位/24 頭)

※1：14～17カ月齢未満 ※2：17～20カ月齢未満 ※3：14～20カ月齢未満の若雌

安定した農業用水の供給を確保

○ 畑地かんがい施設の更新整備（松本市 中下原平林地区）

中下原平林地区は、松本市西部の 130ha に広がる畑地帯で、昭和 53 年～平成元年に県営事業で実施した畑地かんがい施設の整備により優良農地が形成され、スイカ、ネギ、リンゴ等の農作物が生産されています。

しかし、畑地かんがい施設の整備から 30 年以上が経過し、老朽化による漏水被害が多発していたことから、県営畑地帯総合土地改良事業により管路網を更新整備しました。

また、揚水ポンプによる高低差を利用した「自然圧散水エリア」と、加圧ポンプによる「加圧散水エリア」の混在により散水圧の調整に苦慮していたため、4 か所のポンプ設備を 2 か所に統合し、受益地全体を「自然圧散水エリア」に再整備することで、維持管理費の節減と、用水の安定供給を実現しました。



【更新した排水ポンプ】



【営農状況（スイカ）】

ほ場の区画拡大により、活力ある農業を展開

○ 機械の大型化、ワイン用ぶどうの導入による農業所得の向上（池田町、松川村 会染西部地区）

池田町及び松川村に跨る会染西部地区は、昭和 20 年代～30 年代の開田事業により基盤が整備されましたが、平均 8 a 程度の狭小な区画であったため、機械の大型化や農地の汎用化に支障が生じていました。また、用排水路の老朽化も著しく、水路の破損や目地からの漏水など、維持管理に多大な労力を要し、担い手農家の経営規模拡大の足かせとなっていました。

このため、再整備によりほ場の区画拡大及び汎用化を進め、農作業を効率化し、高収益作物の導入や農地集積を加速化することで、担い手農家の経営基盤の強化を図ることを目指しています。

近年、池田町はワイン用ぶどうの産地として注目されていることから、当地区もワイン用ぶどうを高収益作物の柱としています。整備を行う 9 工区中、令和 4 年度までに 1～4 工区で営農が開始され、令和 5 年度からは 5、6 工区でも作付けが始まる予定です。営農が開始された農地の一部ではワイン用ぶどうの定植も始まっています。



【区画を拡大したほ場】



【ワイン用ブドウの定植状況】

施策展開3 需要を創出するマーケティング

トピック
15

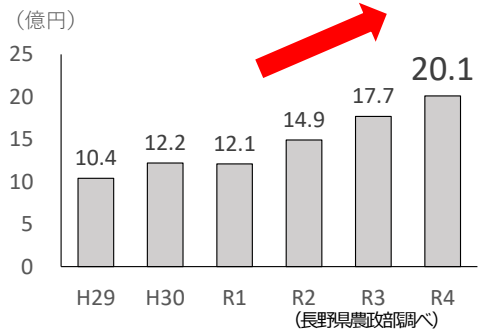
県産農産物の輸出促進 ～輸入規制国への対応と輸出商流の拡大に向けて

○ 長野県農産物輸出額（県推計値）

令和4年産長野県農産物輸出額は、平成25年に調査を開始して以来、最高額の20億1千万円(対前年比114%)となりました。

県産農産物は、香港・台湾等のアジア諸国の富裕層から、ぶどう・もも・市田柿・コメ等の品質の高さが評価されていること、輸出先国の流通事業者・バイヤー等との強靱な連携体制に基づくプロモーション活動を実施したこと、輸出先国の輸入規制に適切に対応したことにより、輸出額が増加となりました。

年産別農産物輸出額の推移



トピック
16

ぶどう等の輸出拡大 ～台湾における輸出拡大と認知度向上に向けて～

○ 台湾バイヤーの産地招へい及び商談会の実施

台湾における農産物等の輸出拡大のため、現地百貨店のバイヤーや輸入事業者等を県内に招へいし、産地視察や商談会を実施しました。

▶ ぶどう園地や選果場を視察し意見交換

- ・実施日：令和4年10月6日（木）
- ・視察先：J Aながの須高ブロックのぶどう園地
⇒クイーンルージュ®等の輸出拡大に向けて関係性強化

▶ 県内食品事業者との商談会及び現地商談

- ・実施日：令和4年10月6日（木）～7日（金）
- ・参加者：県内事業者9社（味噌やそば、ジャムなど）
⇒微風廣場（百貨店）で初の長野物産展開催（1/22～2/4）



【クイーンルージュ®園地視察】

トピック
17

食と農をつなぐLFPプラットフォームの形成～新商品開発への支援～

○ 「地域食品産業連携プロジェクト推進事業（LFP）」プラットフォームの形成

地域の農産物等を活用した新たなビジネスを創出するため、地域の農業者、加工・流通・販売・観光など食と農に関わる多様なメンバーがプラットフォームを形成して、課題解決に向け継続的に協議・検討を進める場づくりを行い、マーケティング、試作品製造等の取組を支援しました。



【摘果りんごのアップルパイ】

○ 「摘果りんごアップルパイ」の開発(ローカルフードビジネス)

農地内で処分されてきた、りんごの生産過程である摘果作業で発生する未成熟のりんご「摘果りんご」を未利用資源と位置づけ、摘果りんごを活用した新商品である「摘果りんごのアップルパイ」を開発し、クラウドファンディングサイトのテストマーケティングにおいて目標を超える支持を得ました。



【クラウドファンディングサイトへの掲載】

コメの輸出拡大～海外での認知度向上と販路開拓を目指して～

○ 香港・シンガポールでのコメのプロモーション活動

県産米の更なる輸出拡大のため、有望な海外市場と見込まれる香港・シンガポールにおいて、認知度向上・販路拡大に向けたプロモーション活動を実施しました。

▶ インターネット等を活用したPR活動【香港】

- ・開催期間：令和4年7月～11月
- ・広告表示回数：105万回



【ネット広告】

▶ 百貨店等における販促活動

【香港】

- ・APITA 太古城（アピタ たいくうせん）店
（令和4年10月6日～11日）
- ・HONG KONG FESTIVAL(ホンコン フェスティバル)
（令和4年12月24日～12月28日）

【シンガポール】

- ・ISETAN Scotts（イセタン スコッツ）店
（令和4年10月21日～11月3日）

▶ 飲食店における販促活動

- 【香港】 紅葉茶屋、炎蔵等（10店舗）
- 【シンガポール】 YAYOI（6店舗）



【APITA 店頭精米販売】

施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供

農産物直売所の活性化に向けた取組

○ 農産物直売所運営案内人による運営手法等の助言

直売所が抱える運営面の課題解決に向けて、直売所の運営や経営経験、知識を有する「農産物直売所運営案内人」を派遣し、直売所の抱える課題や悩みを解決するため、店舗運営や販売方法の工夫等の助言を行いました。（支援対象施設：6施設、派遣回数：27回）

○ 農産物直売所の機能強化セミナーの開催

農産物直売所の機能強化を図るため、経営発展に向けた取組事例の発表やパネルディスカッションによる情報共有を行うセミナーを開催しました。（70人）

【講演】「農産物直売所運営案内人事業の取組から見える直売所のいま」

（株）産直新聞社 代表取締役 毛賀澤明宏氏

【事例紹介】コロナ禍における農産物直売所の経営発展に向けた取組

- ・農業法人ファームはせ株式会社 専務取締役 羽場権二氏
- ・農事組合法人旬の味ほりがね物産センター組合 組合長 小笠原昭彦氏

【パネルディスカッション】「農産物直売所の発展に向けた取組について」

コーディネーター：（株）産直新聞社 代表取締役 毛賀澤明宏氏

パネリスト

- ・農業法人ファームはせ株式会社 専務取締役 羽場権二氏
- ・農事組合法人旬の味ほりがね物産センター組合 組合長 小笠原昭彦氏
- ・上田市丸子農産物直売加工センターあさつゆ運営組合 組合長 伊藤良夫氏
- ・生産者直売所アルプス市場 代表取締役 犬飼浩一氏
- ・生産者直売所たてしな自由農園 常務取締役 山本敦史氏
- ・直売所浅間のかおり 専務理事 中村正明氏



【セミナー風景】

施策展開5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

トピック
20

未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承 ～食の大切さを伝える～

○ 有機米等を用いた給食の実施

環境に配慮した農業や農産物への理解を促進し、消費拡大につなげるため、県立特別支援学校及び農業大学校において有機米給食（一部、有機栽培野菜を使用）と食育活動を(公財)長野県学校給食会と連携して実施しました。

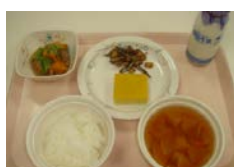
併せて、県庁生協食堂「ししとう」で、有機農産物を使った**長野県立大学考案のメニュー提供**と情報発信を行いました。(県立特別支援学校16校、県農業大学校、県庁生協食堂にて実施)

○ リーフレットの作成

環境にやさしい農業と農産物に関する食育を進めるため、栽培方法や生態系保全・二酸化炭素削減に資することについて説明するリーフレットを作成し、有機米給食を実施した学校等に配布しました。(18か所)



【長野盲学校】



【長野ろう学校】



【リーフレット】

施策展開6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

トピック
21

農村の暮らしを守る防災減災対策の推進～役割を終えた防災重点農業用ため池の廃止～

○ 防災重点ため池の整備

県内には**1,896**の農業用ため池があります。このうち、決壊により浸水が想定される地域に家屋や公共施設等があり、居住者又は利用者に被害を与えるおそれがあるため池を「**防災重点農業用ため池**」に指定しています。

大規模な地震や豪雨から、**県民の生命及び財産を守る**ため、「**防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画**」を策定し、防災工事等を集中的かつ計画的に進めています。

○ 塩尻市町村大沢ため池

塩尻市の**町村大沢ため池**は、昭和47年に劣化した波除護岸や洪水吐等の改修を行ってきましたが、平成26年に**堤体の耐震性能が不足**していることが判明し、地震時の決壊により下流域の農地、家屋、公共施設等に被害を及ぼすことが危惧されていました。

このため、**ため池を埋め立て**て、貯水機能を喪失させることで下流域の安全を確保しました。今後は**跡地の公共用地への活用**も期待されます。



【耐震性能が無く危険なため池】



【貯水機能を喪失させたため池】

中山間地域農業を支える循環型農業の整備～畜産と連携した環境保全型農業～

○ 堆肥材料保管庫の改修

高山村では環境保全型農業にいち早く取り組み、昭和57年から家畜糞や家庭から排出される生ごみ等を地力増進施設で発酵させ、良質な有機肥料を製造して農地へ還元するシステムを構築してきました。しかし、現状では堆肥の材料の保管庫が小さく製造ピーク時の処理能力に対応できておらず、畜産農家に家畜糞が一時的に野積みされ、糞の臭気等による農業集落内の環境悪化が懸念されていました。

このため、堆肥材料保管庫の保管能力向上及び利便性確保のため施設改修を令和3年3月から着手し、令和5年4月に完成しました。



【環境保全型農業の概要】



【堆肥材料保管庫の整備】

施策展開7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

農ある暮らしを目指す皆さんを応援します～農ある暮らし相談センター～

○ 信州農ある暮らし農園の開設支援

遊休農地等を活用した市民農園「信州農ある暮らし農園」の開設支援を始めました。令和4年度は茅野市の農園の開設にあわせ、野菜作りセミナーと小型農業機械の講習・体験会を行いました。二地域居住や移住された方など多くの方に農作業を体験していただきました。



【農ある暮らし農園での野菜作りセミナー】



【農ある暮らし見学会】

○ 農ある暮らし見学会を開催

農ある暮らし相談センターに「実際に農ある暮らしが見てみたい」という相談が多く寄せられるため、農ある暮らし実践者の暮らしぶりに触れ、地元の農産物直売所や市民農園、移住物件を巡る「農ある暮らし見学会」を塩尻市で開催しました。県内外の参加者からは、他の地域でも開催して欲しいと大変好評でした。

施策展開 8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

トピック
24

棚田の魅力都市住民に発信

○ 信州棚田魅力発信フェアの開催

県内には「つなぐ棚田遺産」に認定された15か所の棚田をはじめ、広い県土に多くの魅力的な棚田があります。この貴重な財産である棚田を都市住民の方々に知っていただき、観光や棚田オーナー制度への参加など、棚田の保全に繋げることを目的として、令和5年2月11日～26日に、「つなぐ棚田遺産」認定1周年を記念して「信州棚田魅力発信フェア」を銀座NAGANOで開催しました。

フェアでは、棚田米やその棚田米で造られたお酒を始め、棚田に関する商品を販売するとともに、美しい棚田の魅力を紹介する写真展示などを行いました。また、2月12日には「稲倉の棚田（上田市）」、「小谷村棚田群（小谷村）」、「山室の棚田（伊那市）」の3つの棚田においてオーナー制度の説明会も併せて行いました。

県では、今後とも、広く棚田の魅力発信する取り組みを行っていきます。



【銀座NAGANOでのフェア開催状況】



【オーナー制度説明会の状況】

トピック
25

地域資源を活用した小水力発電～農業用水から生み出されるもう一つの恩恵～

○ 木曽郡上松町の吉野小水力発電所が完成

木曽郡上松町で県営中山間総合整備事業ひのきの里地区により建設していた小水力発電施設「吉野小水力発電所」が令和4年5月に完成しました。現在は試運転による調整中ですが、令和5年度中の本稼働に向けて手続を行っています。

本施設は滑川から取水した吉野地籍のかんがい用水を使用した発電施設で、約70mに及ぶ大きな落差を活用し、発電出力133kW、年間発電量は約932MWhを見込んでいます。

完成した発電所から生み出される電気は民間の電力会社へ全量売電する計画で、収入は町が管理する特産品開発センター等の農業振興施設の電気料金や、農業水路、鳥獣害侵入防止柵等の土地改良施設の維持管理費に充当し、地域農業の維持・活性化に寄与します。

農村の地域資源である農業用水を自然エネルギーとして活用することで、売電収入による土地改良施設の維持管理負担軽減と活性化を目指すとともに、地球温暖化防止にも貢献します。



【吉野小水力発電所外観】



【内部の発電施設（発電水車部）】

トピック
26

被災した農地・農業用施設の99%が復旧完了～継続した市町村支援～

○ 被害状況

令和元年東日本台風（台風第19号）豪雨により、東北信地域を中心に、水田・樹園地などの農地、頭首工・農業用水路・用排水機場・農道などの農業用施設に甚大な被害が発生し、被害額は562億円と、記録が残る過去40年間で最大となりました。

県では、発災直後から、被災箇所の調査、河川管理者など関係機関との協議、復旧工法の検討などについて、市町村を支援してきました。

○ 国庫補助災害復旧事業

- 災害復旧工事は、市町村が事業主体となり、国庫補助災害復旧事業を活用することを基本とし、国庫補助の要件を満たさない小規模な復旧工事については、市町村が単独事業として実施しています。
- 県平均の国庫補助率は、令和元年東日本台風災害が激甚災害に指定されたことから、農地**96.8%**（基本補助率50%）、農業用施設**98.5%**（基本補助率65%）に高上げされました。
- 国庫補助災害復旧事業は、入札不調や作業員不足で着手の遅れた一部の頭首工等を除き、令和5年3月までに概ね完了しました。

<農地の復旧状況（令和5年3月末）>

項目	田	畑	計
被害箇所数（か所）	2,827	4,199	7,026
面積（ha）	538	1,121	1,659
被害額（百万円）	6,533	21,031	27,564
国庫補助箇所数（か所）	558	2,353	2,911
工事着手箇所数（か所）	558 (100%)	2,353 (100%)	2,911 (100%)
工事完了箇所数（か所）	558 (100%)	2,353 (100%)	2,911 (100%)

<農業用施設の復旧状況（令和5年3月末）>

項目	頭首工	水路	機場	農道	ため池等	計
被害箇所数（か所）	771	1,769	60	697	42	3,339
被害額（百万円）	13,223	5,064	6,672	3,418	227	28,604
国庫補助箇所数（か所）	330	224	37	140	25	756
工事着手箇所数（か所）	330 (100%)	224 (100%)	37 (100%)	140 (100%)	25 (100%)	756 (100%)
工事完了箇所数（か所）	324 (98.2%)	223 (99.6%)	37 (100%)	140 (100%)	25 (100%)	749 (99.1%)

○ 工種別の復旧状況

農地・農業用施設の復旧工事は、原形復旧を基本としますが、必要に応じて、土水路をコンクリート水路で復旧するなど、**再度災害防止のための復旧**も進めています。

➤ 農地 «復旧完了»

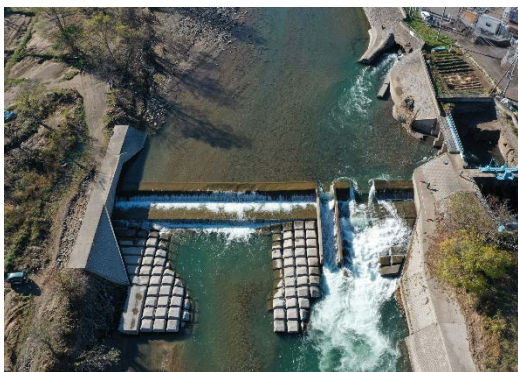
- ・ 河川の氾濫により流失した農地について、建設部など河川管理者が行う河川復旧工事と連携して復旧しました。



【流失した耕土の搬入及び整地が完了（東御市）】

➤ 頭首工 «完了324か所/330か所»

- ・ 河川の氾濫により損壊又は流失した頭首工について、建設部など河川管理者が行う**河川復旧工事と連携して復旧**しました。
- ・ 営農開始までに本復旧が間に合わない頭首工については、仮設水路など仮復旧により農業用水を確保しました。



【頭首工の復旧が完了（佐久市）】

➤ 農道 «復旧完了»

- ・ 河川の増水により損壊した農道橋について、河川復旧工事と連携して復旧しました。



【農道橋の復旧が完了（佐久市）】

第2章

本県の食と農業・農村の動向

令和4年産農業農村総生産額（県農政部推計）

令和4年産の県内の農業農村総生産額は、春先の凍霜害や大きな気象災害の影響を受けず生産量が回復したことなどから、農産物算出額と農業関連産出額共に増加し、前年の3,327億円を上回る3,425億円（対前年比102.9%）となりました。

◆ 農業農村総生産額 3,425億円（農産物産出額 3,197億円、農業関連産出額 228億円）

➤ 農産物産出額 3,197億円（対前年比102.3%）

果実については、凍霜害の影響により令和3年産の生産量が減少したりりんご等で生産量が回復したことに加え、ぶどうの栽培面積の増加に伴い生産量も増加したことから、推計値としては野菜を上回る生産額となりました。米では、生産量は低下したものの米価がコロナ禍前まではいかないものの回復基調にあることなどから、全体では前年に比べて71億円の増加となりました。

➤ 農業関連産出額 228億円（対前年比113.4%）

コロナ禍の影響を受けていた観光需要が回復し観光農業産出額が増加したことなどにより、全体では前年に比べて27億円の増加となりました。

長野県の農業農村総生産額（長野県農政部推計）

区 分	H27年 (基準年)		R3年		対前年比 3年/2年	R4年①		対前年比 4年/3年	R4年② (目標年)	目標 達成率 ①/②
	億円	%	億円	%		億円	%			
農 産 物 産 出 額	2,916	100.0	3,126	100.0	96.4	3,197	100.0	102.3	3,000	106.6
米	422	14.5	371	11.9	89.8	435	13.6	117.3	437	99.5
麦 類	4	0.1	3	0.1	100.0	5	0.2	166.7	5	100.0
雑 穀 ・ 豆 類	13	0.4	12	0.4	85.7	15	0.5	125.0	18	83.3
野 菜	899	30.8	889	28.4	97.6	873	27.3	98.2	875	99.8
果 実	558	19.1	870	27.8	97.3	889	27.8	102.2	605	146.9
花 き	149	5.1	156	5.0	118.2	140	4.4	89.7	160	87.5
その他の農産物	67	2.3	59	1.9	100.0	58	1.8	98.3	90	64.4
畜 産	308	10.6	262	8.4	97.4	303	9.5	115.6	305	99.3
栽 培 き の こ	496	17.0	502	16.1	91.9	479	15.0	95.4	505	94.9
農 業 関 連 産 出 額	202	100.0	201	100.0	104.1	228	100.0	113.4	300	76.0
水 産	50	24.8	51	25.4	100.0	53	23.2	103.9	55	96.4
農 産 加 工	71	35.1	116	57.7	105.5	115	50.4	99.1	145	79.3
観 光 農 業	81	40.1	34	16.9	106.3	60	26.3	176.5	100	60.0
農 業 農 村 総 生 産 額	3,118	—	3,327	—	96.8	3,425	—	102.9	3,300	103.8

注1) 農産物産出額

- ・平成27年産～令和3年産は、農林水産省大臣官房統計部公表数値である。
- ・令和4年産は、農林水産省公表数値が未公表であるため、県農政部で算出した推計値である。（農林水産省公表の作物別生産量等を基に県が独自推計した単価を乗じて算出した）
- ・四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

注2) 農業関連産出額

- ・県農政部の推計値である。

農産物主要品目の令和4年産生産実績

【土地利用型作物】

米	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	32,300	32,200	32,000	31,800	31,500	30,800 99.4(%)	31,000
生産量 (t)	203,200	199,000	198,400	192,700	189,900	187,300 96.4(%)	194,222

【4年産解説】

作付面積は、需要に応じた主食用米の適正生産を進めたことから、前年をわずかに下回った。
生産量は、作付面積の減少のほか、天候不順の影響により作況も98のやや不良となったことから、前年をやや下回った。
価格は、国の目標を超える主食用米面積の削減となったことなどから令和4年産の主食用米の需給は引き締まり、コロナ禍前の価格まではいかないものの、米価は回復基調となっている。

麦	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	2,740	2,750	2,810	2,750	2,830	2,960 93.4(%)	3,170
生産量 (t)	9,250	9,540	9,170	8,960	8,580	11,000 92.9(%)	11,841

【4年産解説】

作付面積は、ブロックローテーションによる作付調整や作物転換が進んだこと等により、前年をやや上回った。
生産量は、凍霜害や長雨といった気象災害の影響をほとんど受けなかったことから、前年を大幅に上回った。
価格は、大麦、小麦とも前年並みとなった。

大豆	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	2,120	2,070	2,030	1,960	2,010	2,160 93.9(%)	2,300
生産量 (t)	3,540	3,560	2,840	2,800	2,990	3,670 85.7(%)	4,282

【4年産解説】

作付面積は、ブロックローテーションによる作付調整や作物転換が進んだこと等により、前年をやや上回った。
生産量は、凍霜害や長雨といった気象災害の影響をほとんど受けなかったことから、前年を大幅に上回り、単収は170kg/10aで全国3位と高水準であった。
価格は、前年並みとなっている。

そば	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	3,970	4,250	4,410	4,600	4,460	4,310 98.0(%)	4,400
生産量 (t)	2,340	2,300	3,350	3,960	2,500	3,190 82.4(%)	3,872

【4年産解説】

作付面積は、前年までの低単価や農地集積による他作物への転換等により、2年連続で前年を下回った。
生産量は、気象災害の影響をほとんど受けなかったから、前年を大幅に上回った。
価格は、外食・観光需要が増加傾向となったことや、海外産の価格高騰から国産需要が高まってきていることから、回復傾向にある。

【果 樹】

りんご	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	7,870	7,580	7,500	7,410	7,330	7,118 92.1(%)	7,728
生産量 (t)	157,200	142,200	127,600	135,400	110,300	132,790 82.2(%)	161,589

【4年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少等により、前年をわずかに下回った。
生産量は、凍霜害をはじめとした大きな気象災害がなかったため、前年を大幅に上回ったが、R2よりわずかに下回った。
価格は、出荷量が大幅に増加したことで、前年よりかなり下回った。

ぶどう	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	2,400	2,460	2,530	2,560	2,630	2,690 108.8(%)	2,472
生産量 (t)	28,300	31,100	31,700	32,300	28,800	28,900 98.9(%)	29,220

【4年産解説】

作付面積は、他品目からの転換や新規就農者の増加により、前年をわずかに上回った。
生産量は、天候不順による減少はあったが、結果樹面積の増加により、前年をわずかに上回った。
価格は、全国的な供給の増加により、前年をわずかに下回った。

なし	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	875	841	823	787	744	692 78.6(%)	804
生産量 (t)	16,500	15,150	14,290	15,210	13,280	14,300 86.1(%)	16,600

【4年産解説】

作付面積は、高齢化や老木化等の影響により、前年をかなりの程度下回った。
生産量は、凍霜害の影響がほとんどなかったため、前年をかなりの程度上回った。
価格は、高単価の水準は保たれているが、競合産地が豊作のため、前年と比べるとかなり下回った。

もも	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	1,120	1,070	1,040	1,020	975	948 89.3(%)	1,062
生産量 (t)	15,900	13,200	12,000	10,300	10,600	12,000 72.8(%)	16,477

【4年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少により、前年をわずかに下回った。
生産量は、モモせん孔細菌病の被害が少なく、前年をかなり大きく上回った。
価格は、全国的に豊作だったため、前年をかなり下回った。

【野菜】

レタス	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	5,940	6,150	6,040	5,760	5,440	5,830 99.5(%)	5,856
生産量 (t)	191,500	208,900	197,800	182,200	178,000	179,991 92.5(%)	194,444

【4年産解説】 (出典)レタス:野菜生産出荷統計(春野菜、夏秋野菜)から推計 非結球レタス:R2地域特産野菜生産状況調査
 作付面積は、非結球レタスの作付け増加や契約取引数量の増加によって、前年をかなりの程度上回った。
 生産量は、春先より豊作であったため、前年をわずかに上回った。
 価格は、シーズンを通し豊作基調であったため、前年をやや下回った。

はくさい	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	2,760	2,780	2,850	2,840	2,880	2,860 110.5(%)	2,587
生産量 (t)	222,300	229,300	232,500	224,200	218,000	201,000 93.7(%)	214,286

【4年産解説】
 作付面積は、需要に応じた適正生産の推進によって前年をやや下回った。
 生産量は、作付面積の減少に伴って、前年をわずかに下回った。
 価格は、シーズンを通し豊作基調であったため、前年をわずかに下回った。

キャベツ	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	1,490	1,540	1,550	1,440	1,562	1,540 89.6(%)	1,718
生産量 (t)	63,700	68,900	70,400	61,800	72,540	70,122 92.8(%)	75,492

【4年産解説】
 作付面積は、需要に応じた適正生産の推進によって前年をわずかに下回った。
 生産量は、作付面積の減少に伴って、前年をやや下回った。
 価格は、シーズンを通し豊作基調であったため、前年をわずかに下回った。

ブロッコリー	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	862	910	968	1,031	1,092	1,105 100.3(%)	1,101
生産量 (t)	8,240	9,740	10,400	10,230	11,370	11,460 94.2(%)	12,159

【4年産解説】
 作付面積は、夏はくさいの転作やレタスの輪作品目としても積極的に導入されたことから、前年をわずかに上回った。
 生産量は、豊作により単収が向上し、前年をわずかに上回った。
 価格は、夏秋期の需要増加に伴って、前年をわずかに上回った。

アスパラガス	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	971	918	828	763	730	666 65.2(%)	1,021
生産量 (t)	2,390	2,750	2,070	2,080	2,011	1,995 54.5(%)	3,654

【4年産解説】
 作付面積は、高齢化等による生産者の減少を受けて前年をかなりの程度下回った。
 生産量は、春先の凍霜害の影響で落ち込んだことから、前年をわずかに下回った。
 価格は、夏秋期の競合産地の拡大に伴って、前年をかなりの程度下回った。

トマト	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	399	918	327	327	336	318 72.4(%)	439
生産量 (t)	20,600	2,750	16,200	13,300	14,300	12,700 54.1(%)	23,435

【4年産解説】
 作付面積は、前年をやや下回った。
 生産量は、作付面積減少に伴って、前年をかなり大きく下回った。
 価格は、全国的に豊作であったため、前年をかなりの程度下回った。

きゅうり	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	403	399	364	371	355	360 83.7(%)	430
生産量 (t)	14,900	14,800	13,700	13,700	13,900	14,000 80.6(%)	17,351

【4年産解説】
 作付面積は、前年をわずかに上回った。
 生産量は、作付面積増加に伴って、前年をわずかに上回った。
 価格は、作付面積拡大によって生産量が増加し、前年をわずかに下回った。

【花き】

キク	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	120	104	96	92	91	90 81.8(%)	111
生産量 (t)	32,900	26,500	25,200	24,500	24,700	23,700 70.9(%)	33,410

【4年産解説】
 作付面積は、スプレー菊で大幅に増加したが、小菊及び輪ギクでかなり減少し、全体ではわずかに減少した。
 生産量は、全体としてやや減少した。
 価格は、全国的な数量不足により前年を上回った。

カーネーション	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	84	82	79	75	72	69 81.2(%)	85
生産量 (t)	51,900	48,000	47,000	46,500	44,000	42,000 70.5(%)	59,558
【4年産解説】 作付面積は、スタンダード(一本仕立て)でかなり減少、スプレーでやや増加したが、全体では生産者の減少による作付け減少により、やや減少した。 生産量は、全体としてやや減少した。 価格は、全国的な数量不足により前年をやや上回った。							

リンドウ	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	33	29	27	24	23	23 —(%)	—
生産量 (t)	3,980	3,200	2,900	2,590	2,400	2,500 —(%)	—
【4年産解説】 作付面積は、高齢化による栽培の縮小等により前年をやや下回った。 生産量は、前年をわずかに上回った。 価格は、全国的な数量不足により、前年をやや上回った。							

トルコギキョウ	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	48	50	50	48	47	45 100.0(%)	45
生産量 (t)	12,300	13,600	13,200	13,000	12,900	13,200 107.8(%)	12,243
【4年産解説】 作付面積は、高齢化による栽培の縮小等により前年をやや下回った。 生産量は、土壌病害の軽減により、前年をわずかに上回った。 価格は、全国的な数量不足により、前年をやや上回った。							

アルストロメリア	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	24	24	23	25	25	26 100.0(%)	26
生産量 (t)	19,800	19,200	20,300	19,500	21,000	21,500 99.5(%)	21,599
【4年産解説】 作付面積は、新規生産者の作付増により、やや増加した。 生産量は、面積増、夏期出荷の増により、やや増加した。 価格は、前年をかなりの程度上回った。							

鉢花類	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
作付面積 (ha)	86	86	87	85	84	86 86.9(%)	99
生産量 (t)	20,870	21,660	21,450	20,270	20,300	19,200 77.7(%)	24,695

【4年産解説】
 作付面積は、シクラメンでは前年並み、苗物では増加、洋ラン等で減少し、全体としては前年をわずかに上回った。
 生産量は、コロナ禍の巣ごもり需要で増加していた贈答用シクラメン等が減少し、全体としては前年をやや下回った。
 価格は、コロナ禍の巣ごもり需要によるガーデニング需要や贈答用需要が減退し、苗物やシクラメンで前年をやや下回った。

【きのこ】

えのきたけ	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
生産量 (t)	81,213	87,940	78,111	77,230	79,017	74,853 87.3(%)	85,690

【4年産解説】
 生産量は、再生産価格を上回る資材価格高騰の影響を受け、前年をやや下回った。
 価格は、例年に比べて早期の需要増加や冬期の冷え込みによる鍋物需要の増大から、前年をかなりかなり大きく上回った。

ぶなしめじ	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
生産量 (t)	49,864	48,094	50,572	51,965	51,122	51,580 103.1(%)	49,983

【4年産解説】
 生産量は、資材価格高騰の影響を受けたものの、高値傾向が維持されたことや、大型法人の生産量増加によって、前年をわずかに上回った。
 価格は、例年に比べて早期の需要増加や冬期の冷え込みによる鍋物需要の増大から、前年をわずかに上回った。

【畜産】

乳用牛	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
頭数	16,600	15,300	14,900	14,800	14,400	14,360 91.5(%)	15,700
生産量 (t)	106,056	94,440	90,452	90,105	91,890	90,273 87.4(%)	103,258

【4年産解説】
 飼養頭数は、飼養管理施設の整備等により一部の農家で増頭の動きがみられたものの、飼料価格高騰等による離農などの影響により、前年をわずかに下回り、それに伴って生乳生産量も減少した。
 生乳価格は、飲食向け等の引き上げにより、前年をやや上回った。

肉用牛	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
頭数	23,000	21,600	20,800	20,600	20,500	20,900 91.6(%)	22,825
生産量 (t)	5,548	5,073	4,848	4,426	4,160	4,184 69.6(%)	6,010

【4年産解説】

飼養頭数は、前年をわずかに上回った。生産量は頭数の増加に伴い、前年をやや上回った。
和牛価格は、物価上昇による消費者意識の影響等により、前年をやや下回った。

豚	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
頭数	74,000	68,100	64,600	63,000	61,400	56,000 68.3(%)	82,000
生産量 (t)	11,158	11,319	9,492	10,291	9,876	9,078 70.7(%)	12,837

【4年産解説】

飼養頭数・生産量ともに高齢化や後継者不足を背景とした離農などにより、前年を下回った。
豚肉価格は、巣ごもり需要は落ち着いたものの、輸入品の高騰を受け、前年を上回った。

鶏	H27(2015) (基準年)	H30(2018) 実績	R1(2019) 実績	R2(2020) 実績	R3(2021) 実績	R4(2022)実績 (実績/目標)	R4(2022) (目標)
羽数 (千羽)	1,401	1,149	1,181	1,217	1,195	1,111 83.7(%)	1,327
生産量 (t)	13,641	13,744	13,354	14,287	14,451	14,325 104.0(%)	13,778

【4年産解説】

飼養羽数は、前年を下回った。
生産量は、鶏卵が増加したものの、ブロイラーが減少したため、全体ではわずかに前年を下回った。
鶏卵及び鶏肉の価格は、国内のHPAI発生件数増加による不足感から堅調となった。

